法人市民税税率

- 1. <u>法人税割税率</u> <u>8.4/100</u>
- 2. 法人均等割税率 次のとおり

	:	法	人	等	の	区	分		税	率
1.	次に	掲げる	法人					年額		
	イ、	法人税	法第2条	条第5号の会	公共法人	及び法第2	294条第7項	Į	50,	000円
		に規定	する公益	法人等の	うち、法第	5296条第	第1項の規定に	<u>-</u>		
		より均	等割を講	ź						
		法別表	第2に規	>						
		のを除	(。)							
	п,	人格の	ない社団	等						
	ハ、	、一般社団法人(非営利型法人(法人税砲台2条第9号の2に								
		規定す	る非営利	型法人をV	ハう。以 [⁻]	下この号に	おいて同じ。)			
		に該当	するもσ							
		に該当	するもの	を除く。)						
	=,	保険業	法(平成	7年法律第	第105号	け) に規定す	する相互会社以	۲		
		外の法	人で資本	金の額又に	は出資金の	り額を有し	ないもの (イカ	7		
		らハま	でに掲け	ずる法人を隣	余く。)					
	ホ、	資本金	:等の額(法人税法第	52条第1	6号に規定	さする資本金等	F		
		の額又	は同条第	第17号の	2に規定	する連結個	別資本金等の			
		額(保	険業法に	規定する相	国互会社に	こあっては、	,令第45条 <i>0</i>			
		3の2	に定める	らところに。	より算定]	した純資産	額)) を有する	5		
		法人(法人税法	別表第2に	規定する	独立行政法	去人で収益事業	€		
		を行な	わないも	の及びニに	こ掲げる流	去人を除く。	。以下この表に	-		
		おいて	'同じ。) '	で資本金等	の額が1	, 0007	万円以下である	5		
		ものの	うち、市	内に有する	事務所、	事業所又に	は寮等の従業者	ŕ		
		(俸給	、給料若	しくは賞与	又はこれ	らの性質を	を有する給与の			
		支給を	受けるこ	ととされる	る役員を含	含む。)の数	数の合計数(数	₹		
		号から	第9号ま	でにおい つ	て「従業者	者数の合計	数」という。)			
		が50	人以下の	もの						
2.	資本	金等の	額を有す	る法人で資	本金等 の)額が1,(00万円以7	年額		
	であ	るもの	のうち、	従業者数 <i>0</i>	合計数が	30人を起	越えるもの		120,	000円

3.	資本金等の額を有する法人で資本金等の額が1,000万円を超	年額		
	え1億円以下であるもののうち、従業者数の合計数が50人以下		130,	000円
	であるもの			
4.	資本金等の額を有する法人で資本金等の額が1,000万円を超	年額		
	え1億円以下であるもののうち、従業者数の合計数が50人を超		150,	000円
	えるもの			
5.	資本金等の額を有する法人で資本金等の額が1億円を超え10	年額		
	億円以下であるもののうち、従業者数の合計数が50人以下であ		160,	000円
	るもの			
6.	資本金等の額を有する法人で資本金等の額が1億円を超え10	年額		
	億円以下であるもののうち、従業者数の合計数が50人を超える		400,	000円
	もの			
7.	資本金等の額を有する法人で資本金等の額が10億円を超える	年額		
	もののうち、従業者数の合計数が50人以下であるもの		410,	000円
8.	資本金等の額を有する法人で資本金等の額が10億円を超え5	年額		
	0億円以下であるもののうち、従業者数の合計数が50人を超え	1,	750,	000円
	るものであるもの			
9.	資本金等の額を有する法人で資本金等の額が50億円を超える	年額		
	もののうち、従業者数の合計数が 50 人を超えるものであるもの	3,	000,	000円
Ь				

※平成27年4月1日以後に開始する事業年度分については、「資本金等の額」が「資本金の額 及び資本準備金の額の合計額又は出資金の額」を下回る場合には、「資本金等の額」は「資本 金の額及び準備金の額の合計額又は出資金の額」となります。

> 〒839-1393 福岡県うきは市吉井町新治316番地 うきは市役所 税務課 住民税係 Ta 0943-75-4977 (税務課直通)